



**地域活性エネルギーリンク協議会セミナー
「横浜市における再生可能エネルギーの普及拡大」
令和元年6月5日**

**横浜市副市長
小林一美**

横浜市の基本データ

- ・人口 : 374 万人 (基礎自治体で 1 位)
- ・世帯数 : 169 万世帯 (〃)
- ・事業所数 : 11 万事業所
- ・面積 : 435 km²
- ・GDP : 12.3 兆円 (基礎自治体で 3 位)
- ・予算規模 : 3.6 兆円 (総計。一般会計1.7兆円)
- ・行政区 : 18 区



横浜市地球温暖化対策実行計画

- 横浜市域全体の温室効果ガスを削減するための基本的な方向性を定めた計画（2013年策定）
- パリ協定・SDG s 採択後の世界の潮流等を踏まえ、2018年10月に実行計画を改定
- **2050年**も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（**脱炭素化**）の実現」を本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）と設定
- 気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画にも位置づけ

本市の目指す姿（ゴール）



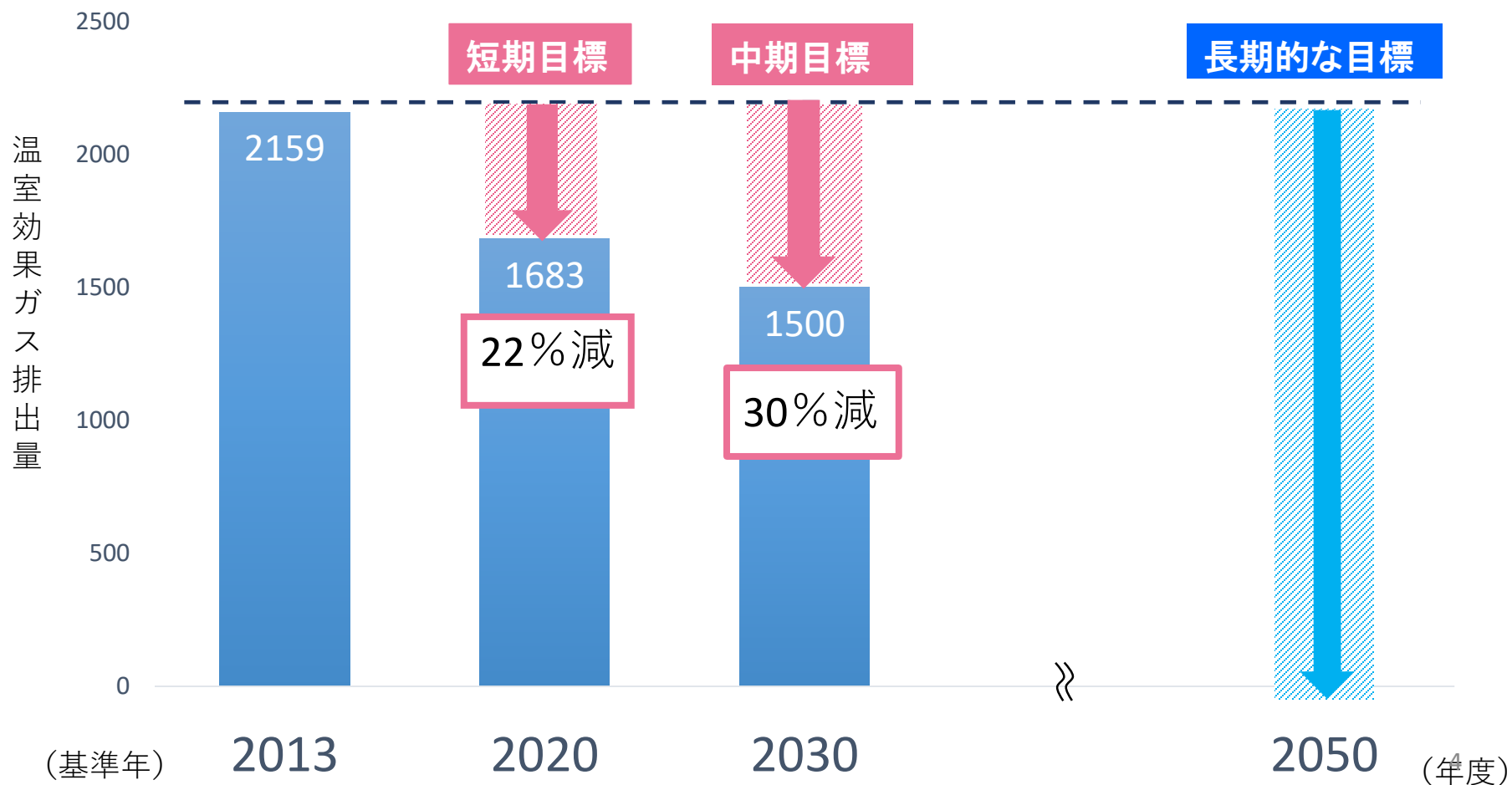
Zero Carbon
Yokohama

横浜市の将来像：

持続可能な大都市モデルが実現しているまち



- **2050年**も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現」



エネルギー消費大幅削減



エネルギー源の転換



エネルギー消費
大幅削減



再生可能エネルギー主体

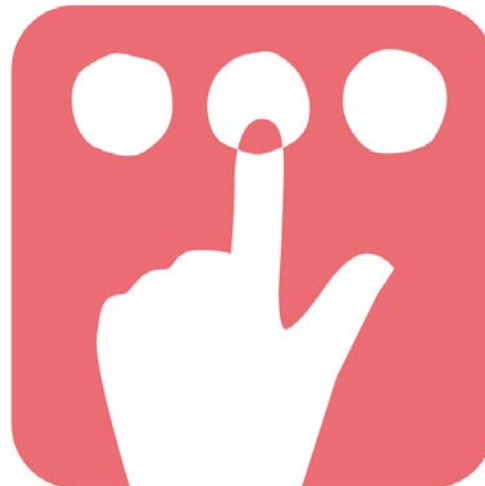
市内で生産

市外から調達

脱炭素化を実現する「連携」と「イノベーション」



Creation - 創造の力



Choice - 選択の力



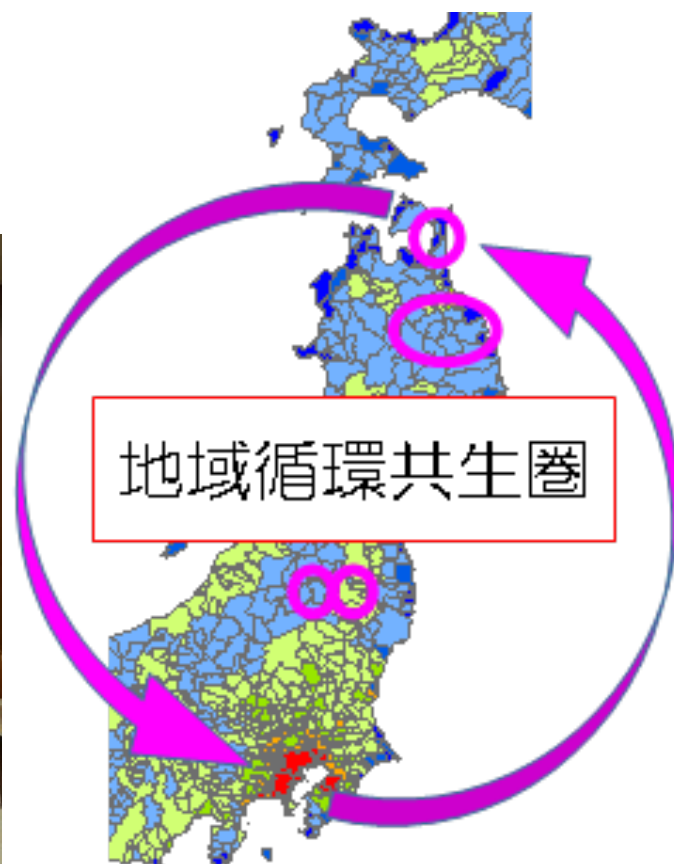
Collaboration - 連携の力

東北の12市町村と再生可能エネルギーを通じた連携協定を締結

岩手県 久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、
九戸村、洋野町、一戸町

青森県 横浜町

福島県 会津若松市、郡山市



環境省資料より引用



小← 再エネポテンシャル →大

イノベーションを先導する新横浜環境モデルゾーン

環境モデルゾーン

- RE100企業、IT関係企業等の集積
- 神奈川東部方面線の整備による
交通利便性の向上
- 再エネ導入促進のための
イノベーション実証フィールドとして、
企業等と連携



リコー



Zero Carbon
Yokohama

ご清聴ありがとうございました

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>

